

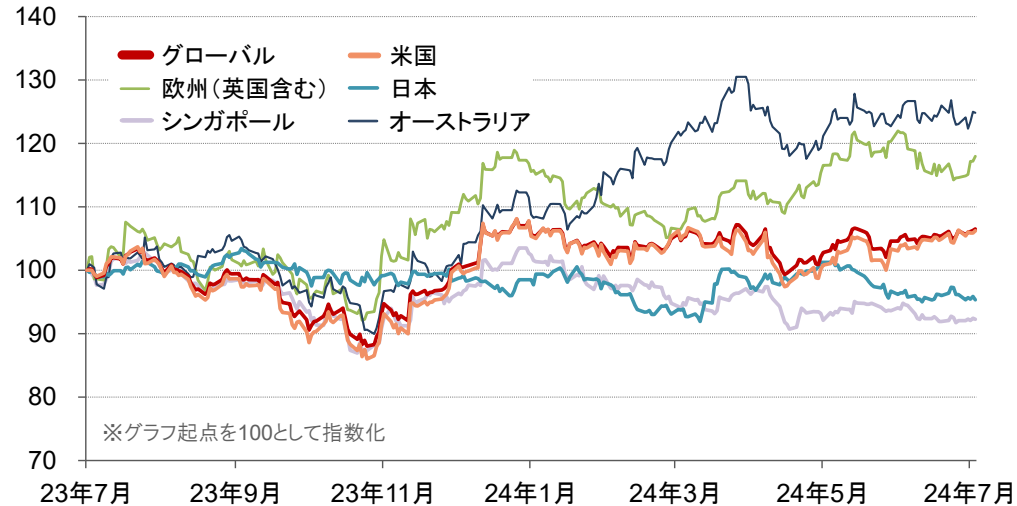
先週(7月1日~7月5日)のグローバルREIT市場の動き

先週のグローバルREIT市場は前週末比で+0.3%となりました。日本および米国が小幅に下落したものの、ユーロ圏や英国が上昇をけん引しました。

- 米国REITは前週末比で小幅に下落しました。前週の大統領候補討論会以降に財政拡大が市場で意識されたことにより、週初の長期金利は一時4.49%まで上昇しました。しかしその後は、FRB(連邦準備制度理事会)議長が最近の経済データはインフレ鈍化傾向にあるとの見解を示したことや、議長発言翌日以降、米景気鈍化を示す経済指標が相次いで発表されたことで、国債利回りは低下しました。こうした状況を受けてREITは、成長セクターであるヘルスケアなどは上昇したものの、景気に敏感な地域ショッピング・モールなどが下落しました。
- ユーロ圏および英国REITは前週末比で上昇しました。フランス下院総選挙の第1回投票では極右政党が優勢だったものの、決選投票では過半数議席獲得は困難との見方が高まったことや、英国総選挙で労働党が圧勝の見通しとなったことで政局の不透明感が和らいだことなどが、REIT価格の上昇に繋がりました。
- 日本REITは前週末比で下落しました。シンガポールの不動産企業がこれまでの2倍超の投資額で日本の物件取得の意向を示したことを受け、宿泊セクターは上昇したものの、賃貸住宅セクターなどの下落が上値を抑えました。

各国・地域のREIT価格の推移

●期間:2023年7月初~2024年7月5日 ※休場の場合は、直前の営業日のデータを使用



各国・地域別のREIT市場および為替の動き

●2024年7月5日時点(1週間前=6月28日、3か月前=4月5日、6か月前=1月5日、1年前=2023年7月5日、3年前=2021年7月5日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

国・地域	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
グローバル	687.72	0.3	2.2	1.1	6.4	▲ 2.1
米国	1,678.62	▲ 0.1	2.9	1.1	6.2	▲ 0.2
カナダ	1,202.84	0.7	▲ 2.7	▲ 5.7	▲ 5.0	▲ 13.7
欧州(ユーロ圏)	580.97	3.8	6.6	3.3	13.4	▲ 7.4
英国	84.66	2.3	5.7	1.9	17.1	▲ 14.5
日本	502.27	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 4.1	▲ 4.6	▲ 11.4
香港	458.20	0.3	▲ 5.0	▲ 25.3	▲ 25.7	▲ 51.7
シンガポール	646.21	0.2	▲ 4.8	▲ 9.0	▲ 7.2	▲ 15.7
オーストラリア	1,166.64	1.4	▲ 0.5	15.1	23.9	19.8

為替(対円)	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
米ドル	160.75	▲ 0.1	6.0	11.1	11.1	44.9
カナダ・ドル	117.86	0.3	5.6	8.7	8.2	31.1
ユーロ	174.21	1.1	6.0	10.1	10.9	32.3
英ポンド	206.01	1.3	7.5	12.0	12.1	34.1
香港ドル	20.58	▲ 0.1	6.2	11.1	11.3	44.0
シンガポール・ドル	119.23	0.5	6.1	9.6	11.6	44.6
オーストラリア・ドル	108.49	1.1	8.8	11.7	12.7	29.8

※為替の騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス(▲)の場合は円高
 ※為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものです。

- 当資料中のREIT価格については、S&P REIT指数のグローバルおよび各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用しています。各指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、その提供元に帰属します。
- ラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズからの情報および信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
- 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。